

九州・西中国エリアへの配送拠点の形成

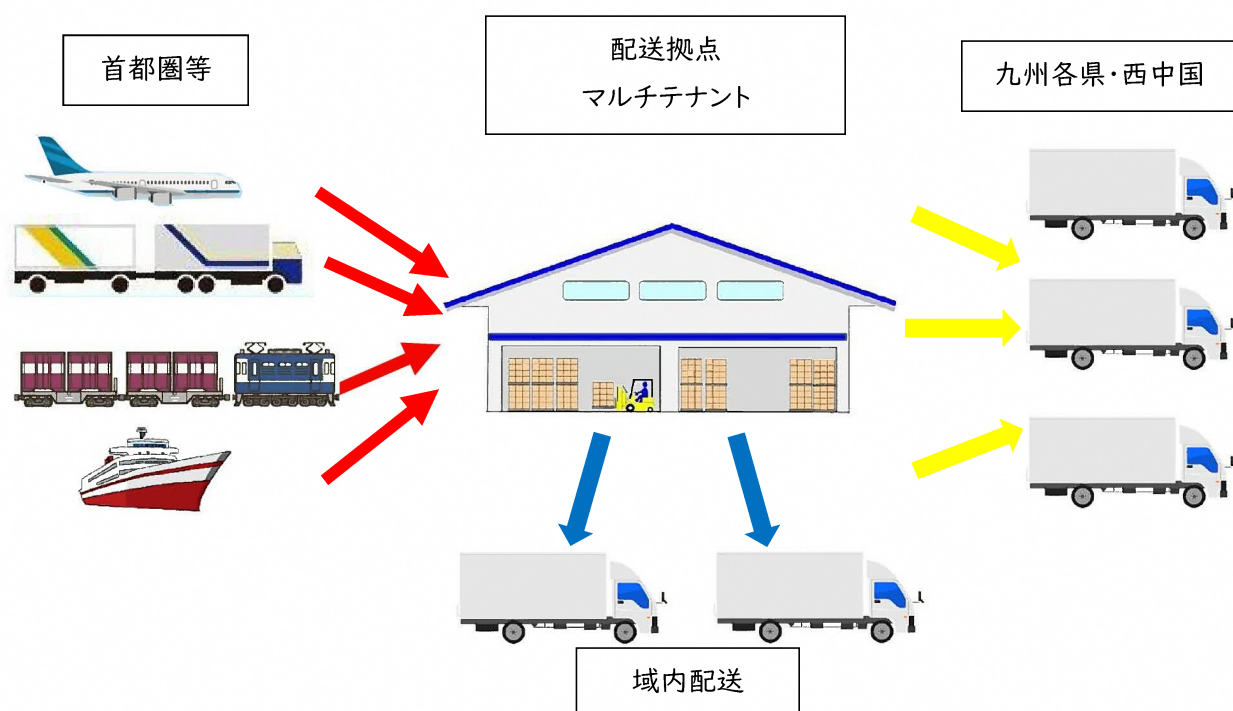
～配送拠点の立地を促進～

1 背景

- 九州向けの荷物は、日用品、食料品等を取り扱うマルチテナント等が大消費地近郊である福岡市、鳥栖市に立地しており、その拠点から九州各県へ配送されている。
- 物流施設については、国内に2箇所（東日本、西日本エリア）設置する企業が多かったが、東日本大震災により、サプライチェーンが寸断されたことから、在庫保管を一部分散化する動きが発生した。加えて、近年の災害の激甚化、頻発化に伴い、BCPの観点から物流ネットワークの再構築、再配置の動きが進んでいる。
- EC市場等の成長に伴い、福岡都市圏の物流施設の需要は、今後も旺盛であるが、用地の不足、価格の高騰から福岡都市圏での立地は困難な状況になっている。
- 近年の物流施設については、単なる保管だけでなく、ピッキング、加工、梱包等、機能が多機能化しており、首都圏では、住宅地の周辺に立地するなど労働力の確保は、重要な要素となっている。

2 取組の方向性

- 福岡市、鳥栖市の物流施設の賃料は上昇が続き、用地も不足していることから、今後、福岡市、鳥栖市から、より縁辺部へ物流施設の立地が進むと想定される。
- 九州管内（福岡都市圏）、西中国エリアとのアクセス性に優れ、人材の安定的確保が可能な本市に九州・西中国エリアへの配送拠点の整備を促進する。
- 今後も成長が見込まれるEC市場や一定期間の保管が可能な医薬品、家電、部品等（サプライチェーンの構築）の日用品から保管品まで多様な品目を取り扱う物流施設（マルチテナント）を誘致する。



3 今後の取組み(案)

- 民間事業者による物流施設の開発促進
 - 民間活力の導入による物流施設の立地を促進
 - 高速道路の IC 周辺等の交通アクセス性の高いエリア（物流施設集積エリア）に物流施設の立地を促進
 - 物流拠点推進室が窓口となり、手続き関連部局（市、国、県）との連絡調整を実施し、民間開発を支援
- 物流事業者等の物流施設誘致
 - 物流事業者等に対して、本市への物流施設立地へ向けた誘致活動を実施
- 物流施設の高度利用・機能強化への取組
 - 本市に立地する物流事業者等の施設の高度利用・機能強化の取組を支援

物流基盤を活かした成長産業の拠点形成

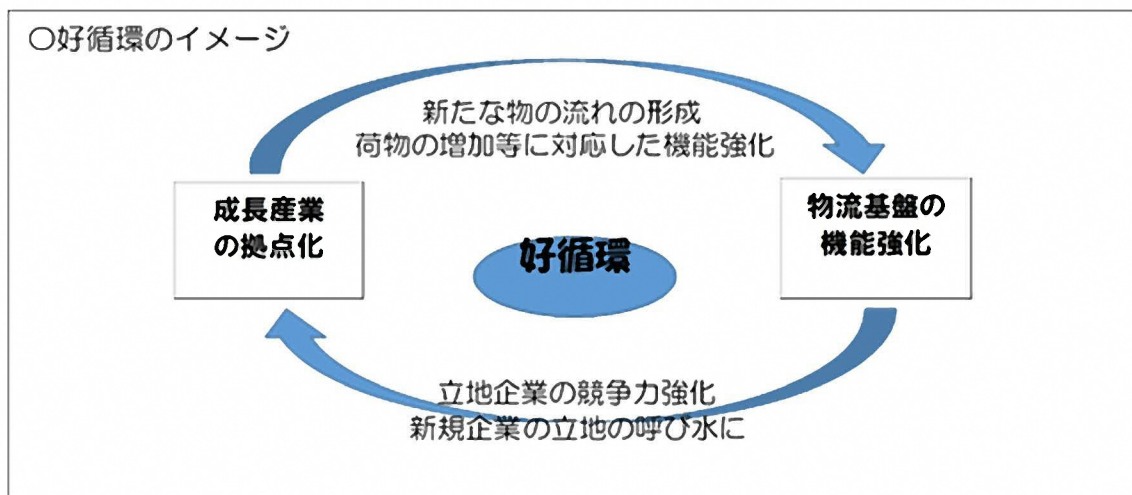
～成長産業の拠点化による新たな物流を形成～

1 背景

- 物流は企業活動に必須のものであり、物流基盤の機能強化は、製造業をはじめとする企業の競争力向上に繋がり、企業の新規立地の呼び水となる。
- 本市は充実した物流基盤を有し、地勢的にも九州と本州の結節点となるなど優位性を有している。これを活かし、物流を活性化させるためには、集貨を強化するとともに、新規企業の立地による創貨を進めていく。
- 本市は日本の産業拠点として発展した歴史から、自動車、半導体、素材・部品等を中心とした産業が集積・高度化しており、近年注目されている環境・エネルギー産業の立地も見られている。
- また、これらの産業集積・高度化に加えて、近年では北九州空港からの半導体製造装置や自動車部品関連の輸出実績の蓄積、民間団体と連携した航空関連産業の誘致や風力発電関連産業の総合拠点化への動きなど、新たな成長産業の集積に向けた機運が醸成されてきている。
- 自動車業界は、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、MaaS（サービスとしてのモビリティ）など新たな潮流への対応を求められる転換期にある。この転換期に対応していくことで、既存の関連産業に加え、次世代自動車関連産業の立地推進が図られると考えられる。

2 取組の方向性

- 本市の物流基盤やその機能強化を背景に、成長産業（次世代自動車関連産業、半導体関連産業、風力発電関連産業、航空関連産業）の立地を推進することにより創貨を促進し、新たな物流を形成する。
- 成長産業の拠点化による新たな物の流れを創出し、それに対応した物流機能の強化に繋げることで、好循環を形成する。



3 今後の取組み(案)

- 成長産業の誘致
 - 次世代自動車関連産業の立地を推進
 - 半導体関連産業の立地を推進
 - 風力発電関連産業の総合拠点化を推進
 - 航空関連産業の立地を推進

- 物流基盤の機能強化
 - 北九州港・北九州空港の機能強化（再掲）
 - 物流関連道路の機能強化
 - 物流施設の高度利用・機能強化（再掲）